

財政のあらまし

平成28年6月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成28年度の当初予算を中心に、平成27年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、平成28年度当初予算や平成27年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ(<http://www.pref.gunma.jp>)にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況

平成28年度当初予算のあらまし	1
1 平成28年度当初予算編成についての基本的な考え方	1
2 一般会計予算の概要	3
3 特別会計予算の概要	13
平成27年度下半期の財政状況(一般会計)	15
平成27年度下半期の財政状況(特別会計)	21
県有財産の状況	22

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

平成28年度当初予算の概要	23
平成27年度下半期の業務状況	30

〔病院局の部〕

平成28年度当初予算の概要	41
平成27年度下半期の業務状況	42

第1 群馬県の財政状況

平成28年度当初予算のあらまし

1 平成28年度当初予算編成についての基本的な考え方

(平成28年2月22日 平成28年第1回定例県議会での知事の提案説明から)

〔当初予算編成の基本方針〕

平成28年度は、新総合計画及び群馬県版総合戦略のスタートの年となります。今回の当初予算の編成に当たっては、新たな総合計画における、3つの基本目標である、

- ・「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」
- ・「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」
- ・「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」

の実現に向け、13の政策を着実に推進することを基本方針といたしました。

回復基調にある県内経済をしっかりと支えるとともに、人口減少社会にあっても、県民の皆様が安心して豊かに暮らせる社会の実現に向けて、『ぐんま創生予算』といたしました。

〔当初予算の規模〕

平成28年度の一般会計当初予算の総額は、7,216億3,800万円であります。

平成27年度当初予算に比べて0.8%の増で、制度融資を特別会計に移管した平成20年度以降では、最大の予算規模となっております。

〔当初予算の財源〕

当初予算の主な財源についてであります。県税収入は、好調な企業業績や給与所得の増加により、法人の事業税や個人の県民税などの増収が見込まれること、税制改正による国の地方法人特別税の県税への振替の影響により、法人の事業税の増額が見込まれることから、27年度当初予算に比べ130億円多い、2,490億円を見込んでおります。

一方、地方譲与税、地方交付税及び臨時財政対策債が、国の税制改正や地方財政対策によって大幅に減額となることが見込まれるため、財政調整基金及び減債基金については、可能な限り取り崩すこととしました。

また、将来を見据えた投資的事業費の確保や退職手当総額の高止まりに対応するため、必要な県債の発行を行い、財源を確保したところであります。

一方で、通常債の残高は着実に減らしてきており、プライマリーバランスについても、16年連続で黒字を維持するなど、財政の健全性を確保した上で、予算を編成したところであります。

〔重点施策〕

それでは、平成28年度に実施する重点施策について申し上げます。

まずは、「子どもたちの学習環境の整備」であります。

人口減少社会が進む中で、本県の未来を担う子どもたちのため、学習環境の整備を進めます。すべての県立高等学校の空調が必要な教室に、空調設備を計画的に整備します。

特別支援学校高等部の未整備地域の解消に向けて、まずは、沼田特別支援学校高等部の整備に着手し、小中学部の教室不足も併せて解消するため、小中高一体の新校舎を建設します。

また、さくらプラン・わかばプランによる少人数学級や、県内すべての公立小中学校と県立高校へのスクールカウンセラー配置を継続して実施するなど、子どもたちが安心して学習でき

る環境整備に取り組んで参ります。

次に、「本県への移住・定住の促進」であります。

東京から100km圏という、本県の恵まれた立地条件や優れた拠点性を活かし、移住や定住を支援する取組を加速させます。

まず、東京の「ぐんま暮らし支援センター」において、現在行っている移住相談に加えて、就職相談にも対応できるよう相談員を増員いたします。

また、移住希望者にとって、子どもの教育環境も重要な判断材料になるため、県内高校の情報を提供できるよう「ぐんまの高校ガイド」を作成いたします。

さらに、若者のU・Iターン就職を支援する「Gターン全力応援」にも引き続き取り組み、本県で働く意欲を持っている県内外の大学生等の希望を実現し、本県への定着を促進します。

こうした東京における取組を充実し、相互に連携させながら推進することで、群馬に人を呼び込める新しい人の流れをつくって参ります。

次に、「誰もが活躍できる雇用の場の創出と就労の支援」であります。

若者や女性、障害者など、誰もが活躍できるよう、雇用の場の確保と就労支援に取り組んで参ります。

若者・女性などの雇用の場を創出するコンベンション施設の整備を進めるほか、中小企業の新たな産業分野への参入支援、農畜産物等の輸出促進など、新たな雇用創出に取り組みます。

また、障害者の生きがいづくりや生活の安定、就労の定着を図るために、新たに県立特別支援学校を拠点として、週末活動を支援するなど、誰もが活躍できる社会の実現に取り組みます。

次に、「群馬の強みや魅力を活かしたイメージアップ」であります。

豊かな自然や文化、温泉など、本県の優れた資源を活かして、群馬のイメージアップを進めます。昨年5月にラムサール条約湿地に登録された「芳ヶ平湿地群」へのアクセス歩道の再整備を行うとともに、上信越県境の約100kmの稜線トレイルの整備や活用に向けて、関係機関との検討や、PRに取り組みます。

上野三碑については、平成29年の世界記憶遺産登録に万全を期するため、全県的な機運醸成や、中国や韓国から登録についての支持を得るための取組を実施します。

平成27年度にフルマラソンを導入した「ぐんまマラソン」については、県外からのより多くの参加を促進します。

また、商工団体、農林漁業者なども含め、関係者が一体となった、観光地づくりを進めるため、日本版DMOを設立します。

このほか、県民の安全・安心を確保するための施策にも引き続き、しっかりと取り組んで参ります。

局地的豪雨や台風による災害の未然防止と被害軽減を図るため、道路防災や治水対策、土砂災害対策を実施するなど、災害に強い県土づくりを推進して参ります。

また、県内全域の高度救命救急を担う前橋赤十字病院の新築移転を支援するなど、医療先進県ぐんまの推進に取り組んで参ります。

【おわりに】

時代の大きな潮流の中で、県政の最重要課題は人口減少対策であります。この人口減少対策を土台として、先人が遺してくれた可能性を活かして、人・モノ・情報と呼び込むという新たな発想で、群馬の未来を創生し、次の世代に引き継いでいかなければなりません。

「ぐんま創生予算」を効果的に執行することにより、人口減少を克服し、群馬で暮らし始め、住み続け、家族を増やしたくなるような「魅力あふれる群馬」の実現に向け、引き続き、全力で取り組んで参ります。

県議会、県民の皆様のご理解と御協力を心よりお願い申し上げます。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の総額

平成28年度の一般会計当初予算の総額は、7,216億3,800万円で、前年度当初予算に比べて、100.8%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金額	前年度に対する 増減率	金額	前年度に対する 増減率
平成元	555,538 ^{百万円}	7.0%	569,408 ^{百万円}	8.8%
2	594,223	7.0	617,452	8.4
3	630,440	6.1	648,438	5.0
4	667,755	5.9	692,316	6.8
5	701,102	5.0	772,639	11.6
6	746,041	6.4	737,011	4.6
7	765,555	2.6	774,296	5.1
8	794,248	3.7	765,066	1.2
9	813,587	2.4	758,555	0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	3.1
12	859,141	0.7	817,559	3.6
13	837,997	2.5	808,747	1.1
14	816,043	2.6	778,788	3.7
15	797,050	2.3	767,428	1.5
16	793,596	0.4	765,610	0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	19.1	651,300	16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	0.4	683,694	6.1
23	670,211	1.8	671,874	1.7
24	665,388	0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	671,262	3.4
26	681,587	2.3	693,929	3.4
27	715,966	5.0	720,520	3.8
28	721,638	0.8	-	-

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

(2) 歳入予算のあらまし

県 税

県税収入については、平成27年度の収入状況及び最近における経済動向並びに税制改正等を勘案し、総額2,490億円(対前年当初比+5.5%、130億円の増)を計上しました。

その税目別内訳は、第2表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目	平成28年度 当初予算額 A	構成比	平成27年度 当初予算額 B	差引増減 (A - B) C	対前年度 当初比 C / B	
1 県民税	個人	70,287,506	28.2	68,018,530	2,268,976	3.3
	法人	12,133,232	4.9	12,678,494	545,262	4.3
	利子割	511,572	0.2	714,248	202,676	28.4
	小計	82,932,310	33.3	81,411,272	1,521,038	1.9
2 事業税	個人	1,839,994	0.7	1,642,206	197,788	12.0
	法人	64,535,172	25.9	54,330,890	10,204,282	18.8
	小計	66,375,166	26.6	55,973,096	10,402,070	18.6
3 地方消費税	39,045,610	15.7	36,939,565	2,106,045	5.7	
4 不動産取得税	5,077,349	2.0	4,890,468	186,881	3.8	
5 県たばこ税	2,378,299	1.0	2,380,493	2,194	0.1	
6 ゴルフ場利用税	1,220,733	0.5	1,252,756	32,023	2.6	
7 自動車取得税	2,443,557	1.0	2,540,844	97,287	3.8	
8 軽油引取税	15,524,984	6.2	15,761,406	236,422	1.5	
9 自動車税	33,976,428	13.7	34,816,505	840,077	2.4	
10 鉱区税	1,671	0.0	1,674	3	0.2	
1~10 普通税計	248,976,107	100.0	235,968,079	13,008,028	5.5	
11 狩猟税	23,893	0.0	31,920	8,027	25.1	
11 目的税計	23,893	0.0	31,920	8,027	25.1	
12 旧法による税		0.0	1	1	100.0	
合 計	249,000,000	100.0	236,000,000	13,000,000	5.5	

注．旧法による税は、平成21年度税制改正以前の目的税である軽油引取税です。

【地方税法等の一部改正】

平成28年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

ア 外形標準課税の拡大と所得割の縮小（法人の事業税）

資本金が1億円を超える法人に適用されている外形標準課税（事業規模に応じて課税）において、平成28年4月1日以後に開始される事業年度から8分の5（平成26年度までの2.5倍）に拡大し、その分、所得割（所得に応じて課税）を縮小することとなりました。

施行時期		平成26年度まで	平成27年度	平成28年度以後
税	外形標準課税	0.48%	0.72%	1.2%
	付加価値割 資本割	0.2%	0.3%	0.5%
率	所得割（ ）	4.3% (7.2%)	3.1% (6.0%)	0.7% (3.6%)

表中の所得割の税率は、所得のうち年800万円超の金額に係るものです。

また、所得割下段（ ）の税率は地方法人特別税を含むものです。

イ 地方法人課税の偏在是正のための法人の県民税（法人税割）の税率引き下げ

地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人住民税（県民税・市町村民税）法人税割の税率を引き下げるとともに、地方法人税（国税）の税率を当該引下げ分相当引上げ、その税込全額を交付税の原資とすることとなりました。この結果、群馬県における法人県民税法人税割の税率は以下のとおりとなります。

区分	改正前	改正後	差引
資本(出資)金の額が1億円を超える法人 法人税額が年1,000万円を超える法人 保険業法に規定する相互会社	4%	1.8%	2.2%
～ 以外の法人	3.2%	1%	2.2%

法人住民税法人税割の税率の引下げ（以下は標準税率）

都道府県 3.2% 1.0% (2.2%)

市町村 9.7% 6.0% (3.7%)

地方法人税（国税）の税率の引上げ

4.4% 10.3% (+5.9%)

ウ 地方法人特別税・譲与税の廃止と法人の事業税への復元

地域間の税収の偏在を是正するための暫定措置として導入されている地方法人特別税・譲与税を廃止し、法人の事業税に復元することとなりました。

イ及びウの改正は、平成29年4月1日以後に開始する事業年度分から適用となります。

エ 法人事業税交付金の創設

平成29年度から、法人事業税額の5.4%相当額を市町村に交付する法人事業税交付金を創設することとなりました。

オ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の創設

地方公共団体が行う、地方創生を推進する上で効果の高い一定の事業に対して法人が行った寄附について、現行の寄附金の損金算入措置（寄附額の約3割）に加え、法人事業税・法人住民税及び法人税から税額控除する制度（企業版ふるさと納税）を創設することとなりました。

カ 自動車取得税の廃止と自動車税環境性能割の導入

(ア) 平成29年4月1日から、自動車取得税を廃止し、自動車税及び軽自動車税にそれぞれ環境性能割を創設することとなりました。

(イ) 環境性能割の税率は、燃費基準達成度等に応じて決定し、非課税、1%、2%、3%の4段階を基本とします（営業車・軽自動車の税率は、当分の間、2%を上限）。

国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、国の予算編成の状況や前年度実績を考慮して、809億8,643万円（対前年比 2.2%、18億5,337万円の減）を計上しました。

その他

地方譲与税、地方交付税などは、地方財政計画や前年度実績額などを考慮し、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度実績額などを考慮して計上しました。

繰入金は、経済危機対策関連基金の繰入の減や財政調整基金、減債基金基金の繰入の増により、320億4,559万円（対前年比 1.0%、3億1,791万円の減）を計上しました。

県債は、投資的経費の確保や退職手当支給に対応するため、臨時財政対策債を除く県債の発行を増やしたものの、臨時財政対策債の減額が見込まれるため、921億円（対前年比 1.8%、17億円の減）を計上しました。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔平成28年度と平成27年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
1 県 税	249,000,000	34.5%	236,000,000	33.0%	13,000,000	5.5%
2 地方消費税清算金	68,800,000	9.5%	70,300,000	9.8%	1,500,000	2.1%
3 地方譲与税	32,000,000	4.4%	35,200,000	4.9%	3,200,000	9.1%
4 地方特例交付金	800,000	0.1%	700,000	0.1%	100,000	14.3%
5 地方交付税	125,600,000	17.4%	126,800,000	17.7%	1,200,000	0.9%
6 交通安全対策特別交付金	900,000	0.1%	1,000,000	0.1%	100,000	10.0%
7 分担金及び負担金	6,182,880	0.9%	6,250,118	0.9%	67,238	1.1%
8 使用料及び手数料	13,519,077	1.9%	12,264,634	1.7%	1,254,443	10.2%
9 国庫支出金	80,986,430	11.2%	82,839,804	11.6%	1,853,374	2.2%
10 財産収入	985,146	0.1%	1,301,037	0.2%	315,891	24.3%
11 寄附金	349,201	0.1%	11,416	0.0%	337,785	2958.9%
12 繰入金	32,045,588	4.4%	32,363,499	4.5%	317,911	1.0%
13 繰越金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
14 諸収入	18,359,678	2.6%	17,125,492	2.4%	1,234,186	7.2%
15 県 債	92,100,000	12.8%	93,800,000	13.1%	1,700,000	1.8%
臨時財政対策債	39,500,000	5.5%	47,600,000	6.6%	8,100,000	17.0%
そ の 他	52,600,000	7.3%	46,200,000	6.5%	6,400,000	13.9%
計	721,638,000	100.0%	715,966,000	100.0%	5,672,000	0.8%
内 自主財源	389,251,570	53.9%	375,626,196	52.5%	13,625,374	3.6%
内 依存財源	332,386,430	46.1%	340,339,804	47.5%	7,953,374	2.3%

注 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

(3) 歳出予算のあらまし

平成28年度は、県政の新たな羅針盤となる新総合計画及び群馬県版総合戦略のスタートの年となります。平成28年度当初予算は、回復基調にある県内経済をしっかりと支えるとともに、人口減少社会にあっても、すべての県民が豊かに暮らせる社会の実現に向けて「ぐんま創生予算」といたしました。

この予算を活用し、新たな総合計画における3つの基本目標である「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」、「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」、「産業活力の向上・社会基盤づくり」の実現に向け、計画に位置づけた13の政策を着実に推進していきます。

主な事業は、次のとおりです。

各事業の予算額は、平成28年度当初予算と、平成27年度2月補正予算(第5号)で計上した国の「地方創生加速化交付金」を活用した事業を合わせた金額です。

地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり

ア 群馬の未来を担う子ども・若者の育成

- ・ 県立高等学校空調設備整備(新規)(予算額: 648,003千円)
県立高校の空調設備設置に着手します。現在、PTA負担で設置している県立高校についても、平成29年度から県費での負担に切り替え、生徒の学習環境の改善を図ります。
- ・ 富岡・甘楽地区新高校整備(新規)(予算額: 132,000千円)
- ・ 吾妻地区新高校整備(新規)(予算額: 81,000千円)
再編整備計画に基づき、富岡高校と富岡東高校、中之条高校と吾妻高校を統合し、平成30年4月に新たな高校として開校するため、必要な施設整備に着手します。
- ・ 18歳選挙権に向けた啓発(一部新規)(予算額: 5,612千円)
選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことを踏まえ、学校における「模擬投票」マニュアルを作成するほか、7月の参議院議員通常選挙に向け、若年層向けの啓発事業を強化します。

イ 群馬の飛躍と地域の安心を支える職業人材の育成

- ・ 医師確保対策(一部新規)(予算額: 347,139千円)
特定診療科での医師不足や地域間での医師の偏在を解消するため、地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援するほか、医師・看護師向け修学資金の貸与や、保育サポーターバンクの運営など女性医師の就労を支援する取組を実施します。
- ・ 介護福祉士修学資金等貸付(一部新規)(予算額: 13,120千円)
「介護離職ゼロ」に向けた国の補正予算を活用し、新たに、潜在介護人材の呼び戻しのための貸付制度を設け、介護人材の安定的な確保を図ります。
- ・ 新規就農者確保・就農促進対策(予算額: 261,991千円)
規模拡大を図る認定農業者や新規就農者など、新分野にチャレンジする農業の担い手を支援します。また、青年の就農意欲の向上と就農後の定着を図るため、新規就農者に給付金を交付します。

ウ 交流・移住・定着促進

- ・ ぐんま暮らし支援(予算額: 30,340千円 全額2月補正)
ぐんま暮らし支援センター(東京有楽町交通会館内)で、相談者に生活の基盤となる仕事の情報を十分に提供できるよう、新たに「就職相談員」を置き、本県での暮らしに関する情報と、就職情報を一元的に提供します。
- ・ ぐんまの高校ガイド(予算額: 3,500千円 全額2月補正)
移住希望者に、県内高校などの教育環境等に関する情報を提供するため、ぐんまの高校ガイドを作成します。
- ・ Gターン全力応援(予算額: 57,908千円 全額2月補正)
若者の県内へのU・Iターン就職を支援するため、首都圏及び県内の大学等で構成するU・Iターン就職支援協力校制度(Gターン倶楽部)を活用し、首都圏や県内において、群馬の企業を知るセミナーや合同企業説明会などを実施します。
- ・ ジョブカフェぐんま運営(予算額: 80,412千円 全額2月補正)
若者就職支援センター(ジョブカフェぐんま)の運営を通じて、カウンセリングから職業

紹介、就職後のフォローアップまで、ワンストップによる若者の県内就職や職場定着を支援します。

エ 家族の理想実現

- ・結婚支援（一部新規）（予算額：9,040千円）
社会全体で結婚を応援する機運を醸成するため、企業等の協力の下、新婚夫婦等が、協賛店舗で提示すると特典サービスを受けられる結婚応援パスポート制度を新たに実施します。
また、商工会議所等の民間団体が行う結婚支援活動を支援します。
- ・子ども医療費補助（予算額：3,955,285千円）
子育て世帯を支援するため、県と市町村が協力して、中学校卒業までの医療費無料化を継続して実施します。
- ・第3子以降3歳未満児保育料免除（予算額：349,356千円）
子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の3歳未満児の保育料無料化を継続して実施します。
- ・働く女性支援（予算額：15,478千円）
従業員が仕事と家庭を両立しながら働くことができる職場環境づくりに取り組む企業の認証や「ジョブカフェ・マザーズ」の運営など、働く女性を総合的に支援します。

オ 多様な人材の活躍応援

- ・障害者雇用促進強化対策（予算額：44,717千円）
障害者就労サポートセンターの体制を強化し、引き続き関係機関と連携し、障害者の就職先の開拓や職場定着を図る取組を実施します。
- ・障害者の一般就労支援強化（一部新規）（予算額：65,951千円）
障害者就業・生活支援センターに生活支援員を配置するとともに、障害者の生きがいづくりや生活の安定、就労の定着を図るために、新たに県立特別支援学校を拠点として週末活動を支援します。
- ・特別支援学校職業自立推進（予算額：15,870千円）
高等部のある特別支援学校の生徒の一般就労率を向上させるため、就労支援員を継続して配置するとともに、企業採用担当者向けの学校見学会の内容を充実します。
- ・シニア就業支援センター運営（予算額：12,000千円）
シニア就業支援センターを運営し、中高年齢者に特化した、職業紹介、地域活動などに関する情報提供や相談事業を、引き続き推進します。
- ・沼田特別支援学校整備（新規）（予算額：101,000千円（債務負担行為：183,425千円））
沼田地域において未整備の高等部を整備するとともに、小中学部の教室不足を解消するため、小中高一体の新校舎の建設事業に着手します。

誰もが安全で安心できる暮らしづくり

ア 安心な暮らし実現

- ・地域防災力パワーアップ支援（一部新規）（予算額：1,397千円）
地域の防災力の向上を図るため、自主防災組織のリーダーや、リーダーを継続してサポートすることができる人材を育成するため、新たに、「ぐんま地域防災アドバイザー」を養成します。
- ・振り込め詐欺等根絶対策（一部新規）（予算額：13,984千円）
振り込め詐欺等を根絶するため、高齢者の子ども世代を対象に、声かけや通報等のノウハウを学んでもらう講座を開催するほか、高齢者向けの体験型研修などを実施します。
- ・災害に強い県土を築く防災・減災対策（予算額：12,764,762千円）
頻発するゲリラ豪雨や大型化する台風による災害の未然防止や被害軽減を図るため、ソフト・ハード両面からの治水対策や土砂災害対策を推進します。
- ・警察官の増員（予算額：42,889千円）
- ・交通安全施設整備（予算額：1,673,636千円）
警察官を20人増員するとともに、検挙活動を強化します。また、信号機の新設・LED化、老朽化した信号柱の更新などの交通安全施設整備を推進します。
- ・高崎北警察署（仮称）新設整備（予算額：235,451千円）
地域住民の利便性向上を図るとともに、より一層地域に根ざしたきめ細かな警察活動を推進するため、高崎警察署の管轄区域を分割し、高崎北警察署（仮称）を新設します。

イ 医療・福祉連携による優しいぐんま推進

- ・生活困窮者自立支援（一部新規）（予算額：69,152千円）
生活困窮者の自立等を支援するため、相談員を増員するとともに、生活困窮家庭の子どもへの学習支援を新たに実施します。
- ・骨髄移植ドナー支援（新規）（予算額：1,000千円）
骨髄移植率の向上を図るため、市町村と協力して、新たに、ドナーに対する助成制度を実施します。
- ・地域密着型介護拠点等整備・開設準備経費補助（予算額：1,590,743千円）
- ・老人福祉施設整備費補助（予算額：869,440千円）
地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型特別養護老人ホームの整備を進めるとともに、第6期高齢者保健福祉計画に基づき、社会福祉法人が実施する特別養護老人ホームの施設整備等に対し補助します。
- ・児童虐待対応強化（一部新規）（予算額：3,986千円）
暴言・暴力によらないしつけ方法を普及させるため、子育て講座トレーナーを養成するなど、児童虐待対応の強化を図ります。

ウ 優れた群馬の環境の保全・継承

- ・住宅用太陽光発電設備等導入資金（新規）（予算額：150,000千円）
太陽光発電の普及促進のため、住宅用太陽光発電設備や蓄電池の設置に対する低利の融資制度を新設します。
- ・芳ヶ平湿地群ワイズユース促進（新規）（予算額：34,441千円）
ラムサール条約湿地に登録された「芳ヶ平湿地群」への来訪者が、安心して貴重な自然環境を体験できるよう、歩道や案内標識を再整備するとともに、環境学習に関するシステムづくりに取り組みます。
- ・有害鳥獣対策（一部新規）（予算額：634,016千円）
イノシシやシカなどの有害鳥獣による農林業被害を軽減するため、鳥獣被害対策支援センターが中心となり、農林漁業者が効果を実感できる対策を推進します。また、カワウの捕獲について、新たな手法（シャープシューティング）を導入します。
- ・污水处理施設整備費補助（予算額：687,256千円）
污水处理人口普及率の向上を目指して、市町村が実施する污水处理施設整備事業に対して補助するとともに、個人が行う流域関連公共下水道への接続工事に対して、継続して市町村と連携して補助します。

エ 地域住民がともに助け合う「地域力」強化

- ・地域おこし協力隊の活動・定住支援（予算額：5,000千円 全額2月補正）
県内市町村の「地域おこし協力隊」の募集情報を一括して発信するとともに、県内隊員の情報交換会や研修会などを実施します。また、新たに、都内での活動発表会や、お試しの協力隊員受入事業を実施し、県内への受入れ、定着をより一層進めます。

産業活力の向上・社会基盤づくり

ア 群馬の未来を見据えた経済・雇用戦略

- ・コンベンション施設整備推進（予算額：1,860,414千円）
本県の優れた拠点性を活かして、県内産業のさらなる発展や新たな産業の創出、若者や女性の雇用創出を図るため、コンベンション施設の整備に向け、基本設計や埋蔵文化財調査などを行います。また、コンベンションビューローを設置するとともに、コンベンション建設基金を積み増します。
- ・「群馬県中小企業支援センター」の設置（新規）（予算額：25,585千円）
中小企業に対し、経営と技術の支援をワンストップで行うため、県産業支援機構を産業技術センター内に移転して、「中小企業支援センター」を設置するとともに、引き続き、医療・ヘルスケア産業など、次世代産業の振興に取り組みます。
- ・農畜産物等輸出促進（一部新規）（予算額：19,586千円）
農畜産物等の販路拡大を推進するため、各国の輸入規制の動向に応じた輸出拡大策を展開します。
- ・ASEAN向け輸出促進（新規）（予算額：42,459千円 全額2月補正）
茨城県、栃木県と連携し、ベトナムのショッピングモールにアンテナショップを出店し、

農畜産物や加工食品等の輸出促進を図ります。

- ・「日本版DMO」設立推進（新規）（予算額：12,000千円 全額2月補正）
商工団体や農林業者など様々な関係者と連携した観光地域づくりを進めるため、県観光物産国際協会を主体にDMOを設立します。また、市町村単位での設立を支援します。

イ 群馬の産業の強みを活かす戦略

- ・林業・木材産業振興（予算額：745,396千円）
「林業県ぐんま」への飛躍を目指し、高性能林業機械等の導入を支援するほか、バイオマス発電へ供給する低質材の集荷施設の整備に対し補助します。
- ・蚕糸業継承対策（一部新規）（予算額：60,792千円）
本県蚕糸業を産業として継承していくため、県産繭・生糸の流通促進や市場拡大などに取り組みほか、国の稚蚕共同飼育所再編の動きにあわせ、拠点となる県内2カ所の施設整備を支援します。
- ・県産農畜産物ブランド力強化対策（一部新規）（予算額：23,718千円）
県産農畜産物の販売競争力を強化するため、県農畜産物販売戦略協議会を中心に、消費者・実需者の視点を重視した広報活動等を行います。
- ・畜産競争力強化整備（新規）（予算額：651,000千円）
TPP協定の発効を見据え、関係事業者が連携・結集した地域ぐるみの高収益型畜産体制の構築を進めるため、地域の中心的な畜産経営体等の施設整備を支援します。
- ・制度融資（予算額：59,125,830千円（債務負担行為：187,000千円））
（中小企業振興資金特別会計）
円安による原材料高などにより引き続き厳しい経営環境にある中小企業に対し、制度融資により金融面から支援を行うほか、商工会、商工会議所及び県産業支援機構による経営相談など、きめ細かな支援を行います。

ウ 豊かな文化・魅力を活かしたイメージアップ

- ・上野三碑世界記憶遺産登録推進（一部新規）（予算額：8,640千円）
上野三碑のユネスコ世界記憶遺産登録を確実なものとするため、関係機関と連携し、機運醸成やPR、他国から登録についての支持を得るための取組を推進します。
- ・稜線トレイル活用推進（新規）（予算額：5,000千円 全額2月補正）
本県の優れた自然環境を生かした、上信越県境の稜線トレイルコースの整備や活用に向けて、関係機関との検討を進めるほか、モニターツアーを開催するなど、PRを行います。
- ・ぐんまマラソン開催（予算額：55,598千円）
平成27年度に引き続き、「ぐんまマラソン」として、フルマラソンを開催します。

エ 群馬の未来を支える社会基盤づくり

- ・7つの交通軸を強化する道路整備の推進（予算額：29,438,837千円）
北関東自動車道の全線開通による県内高速交通網の効果を最大限に活かすため、高速道路へのアクセス道路となる「7つの交通軸」を、引き続き重点的、計画的に整備します。
- ・ハッ場ダム関連（予算額：6,417,020千円）
本年本体工事に着工したハッ場ダムについては、政府予算案に計上された本体工事費にあわせ国直轄事業負担金を予算計上するとともに、生活再建に向けた事業を着実に推進します。
- ・ステーション整備（予算額：11,187千円）
鉄道利用の促進及び地域活性化を図るため、県、沿線市町、鉄道事業者が協力して、スロープ設置やトイレ設置などの駅及び駅周辺整備を推進します。

県政改革の推進

- ・総合計画・総合戦略推進（予算額：6,691千円）
今後の県政運営の羅針盤となる「新総合計画」及び、群馬の未来創生に向けた「群馬県版総合戦略」を推進します。
- ・公立大学法人制度移行準備（新規）（予算額：11,785千円）
平成30年度に、県立2大学（女子大学、県民健康科学大学）を公立大学法人による運営に移行するため、必要となる準備作業に着手します。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔平成28年度と平成27年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較		平成28年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,531,189	0.2%	1,524,036	0.2%	7,153	0.5%			122	1,531,067
2 総 務 費	35,005,855	4.9%	36,404,070	5.1%	△1,398,215	△3.8%	4,243,938	1,254,000	1,646,780	27,861,137
3 企 画 費	5,138,621	0.7%	4,132,810	0.6%	1,005,811	24.3%	667,945	497,000	421,756	3,551,920
4 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 費	4,675,263	0.6%	7,026,200	1.0%	△2,350,937	△33.5%	127,277	42,000	475,223	4,030,763
5 こども未来費	22,219,450	3.1%	21,381,626	3.0%	837,824	3.9%	2,827,180	123,000	2,948,448	16,320,822
6 健康福祉費	116,684,036	16.2%	115,740,464	16.2%	943,572	0.8%	9,866,039	3,569,000	7,299,250	95,949,747
7 環境森林費	17,851,931	2.5%	18,939,999	2.7%	△1,088,068	△5.7%	4,119,525	3,900,000	3,389,819	6,442,587
8 労 働 費	2,182,687	0.3%	3,031,896	0.4%	△849,209	△28.0%	694,160		498,313	990,214
9 農 政 費	20,557,727	2.8%	19,873,612	2.8%	684,115	3.4%	4,714,584	916,000	4,198,859	10,728,284
10 産業経済費	6,308,959	0.9%	6,044,973	0.8%	263,986	4.4%	19,834		832,620	5,456,505
11 県土整備費	86,251,949	12.0%	85,783,707	12.0%	468,242	0.5%	20,826,332	33,980,000	13,088,083	18,357,534
12 警 察 費	43,553,415	6.0%	42,414,185	5.9%	1,139,230	2.7%	748,410	1,539,000	2,816,670	38,449,335
13 教 育 費	169,735,395	23.5%	169,017,138	23.6%	718,257	0.4%	29,958,465	5,259,000	7,272,254	127,245,676
14 災害復旧費	3,708,413	0.5%	3,706,920	0.5%	1,493	0.0%	2,172,741	1,521,000	1,458	13,214
15 公 債 費	107,785,611	14.9%	106,651,976	14.9%	1,133,635	1.1%			1,510,576	106,275,035
16 諸 支 出 金	78,247,499	10.9%	74,092,388	10.3%	4,155,111	5.6%				78,247,499
17 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%				200,000
計	721,638,000	100.0%	715,966,000	100.0%	5,672,000	0.8%	80,986,430	52,600,000	46,400,231	541,651,339
財源割合(%)							11.2%	7.3%	6.4%	75.1%

注 一般財源には、臨時財政対策債39,500,000千円を含みます。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔平成28年度と平成27年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	366,050,543	50.7%	363,509,772	50.8%	2,540,771	0.7%
1 人 件 費	227,988,463	31.6%	228,441,486	31.9%	△453,023	△0.2%
2 扶 助 費	30,625,134	4.2%	28,765,392	4.0%	1,859,742	6.5%
3 公 債 費	107,436,946	14.9%	106,302,894	14.8%	1,134,052	1.1%
投 資 的 経 費	106,955,541	14.8%	113,566,409	15.9%	△6,610,868	△5.8%
4 普通建設事業費	103,247,128	14.3%	109,859,489	15.3%	△6,612,361	△6.0%
5 災害復旧事業費	3,708,413	0.5%	3,706,920	0.5%	1,493	0.0%
そ の 他 経 費	248,631,916	34.5%	238,889,819	33.3%	9,742,097	4.1%
6 物 件 費	25,106,853	3.5%	24,662,889	3.4%	443,964	1.8%
7 維持補修費	6,518,972	0.9%	6,743,448	0.9%	△224,476	△3.3%
8 補 助 費 等	201,123,224	27.9%	194,250,117	27.1%	6,873,107	3.5%
9 積 立 金	4,826,846	0.7%	4,075,524	0.6%	751,322	18.4%
10 投資及び出資金	140,000	0.0%	50,000	0.0%	90,000	180.0%
11 貸 付 金	4,750,725	0.7%	4,892,598	0.7%	△141,873	△2.9%
12 繰 出 金	5,965,296	0.8%	4,015,243	0.6%	1,950,053	48.6%
13 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	721,638,000	100.0%	715,966,000	100.0%	5,672,000	0.8%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の平成28年度当初予算額は、11会計合計で1,705億8,317万円となっていますが、これは前年度の当初予算額1,792億6,034万円に比べて86億7,717万円の減となっています。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子家庭・父子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。

(2) 農業改良資金特別会計

農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。

(3) 県有模範林施設費特別会計

県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。

(4) 小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。

(5) 用地先行取得特別会計

県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。

(6) 収入証紙特別会計

使用料や手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などをします。

(7) 林業改善資金特別会計

林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。

(8) 流域下水道事業費特別会計

原則2つ以上の市町村にまたがる流域下水道の建設・管理を県が行います。

(9) 公債管理特別会計

満期一括償還方式である市場公募債の発行、償還などを行います。

(10) 中小企業振興資金特別会計

中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。

(11) 新エネルギー特別会計

県有施設に設置した太陽光発電施設の維持・管理を行います。

第6表 特別会計の当初予算額〔平成28年度と平成27年度との比較〕

(単位 千円)

区 分 会 計 名	平成28年度	平成27年度	比 較		平成28年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			繰 越 金
					国庫支出金	県 債	そ の 他	
母子父子寡婦福祉資金 貸付	332,397	405,898	73,501	18.1%			152,397	180,000
農 業 改 良 資 金	52,277	79,553	27,276	34.3%			43,384	8,893
県有模範林施設費	83,038	79,284	3,754	4.7%	194		67,737	15,107
小規模企業者等設備 導入資金助成費	595,917	232,981	362,936	155.8%		46,812	468,021	81,084
用 地 先 行 取 得	4,809,141	810,909	3,998,232	493.1%		2,300,000	2,302,167	206,974
収 入 証 紙	6,339,337	6,581,882	242,545	3.7%			5,987,020	352,317
林 業 改 善 資 金	424,086	563,802	139,716	24.8%			306,429	117,657
流 域 下 水 道 事 業 費	8,360,170	10,330,735	1,970,565	19.1%	1,102,500	404,000	6,853,670	
公 債 管 理	90,457,267	89,069,878	1,387,389	1.6%		65,332,000	25,125,267	
中 小 企 業 振 興 資 金	59,125,830	71,103,264	11,977,434	16.8%			59,125,830	
新 エ ネ ル ギ ー	3,710	2,157	1,553	72.0%			3,710	
合 計	170,583,170	179,260,343	8,677,173	4.8%	1,102,694	68,082,812	100,435,632	962,032

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。

平成27年度下半期の財政状況（一般会計）

1 予算の総額

緊急課題への対応や、国庫補助金の決定等による事業費の増減などにより補正が行われた結果、平成27年度一般会計の最終予算額は、7,205億2,047万円となりました。

2 予算の補正状況

平成27年度予算の補正状況は、第7表及び第8表のとおりです。

なお、平成27年度下半期（10月～3月）の補正予算の主なものは、次のとおりです。

（1）補正予算（第3号）（12月15日 議会補正）

補正予算規模：106億6,617万円

主な内容

地方消費税清算金・交付金等	104億8,410万円
・地方消費税の増収に伴い、他県等への清算金支出、市町村に対する交付金等を増額	
上野三碑世界記憶遺産登録推進	200万円
・世界的な価値をわかりやすく紹介するリーフレット等を作成	
地域医療介護総合確保基金事業	1億5,087万円
・医療介護総合確保推進法に基づき設置した基金により、在宅医療・介護サービスの充実、医療従事者等の確保・養成などに係る事業を実施	
きのこ生産基盤づくり対策	2,920万円
・しいたけ菌床製造・供給センター施設整備に係る補助事業費の増	
債務負担行為の補正	
・中小企業向けのゼロ県債、指定管理者の指定に伴う協定の締結など	
ゼロ県債：平成27年度に支出のない県の債務負担行為	

（2）補正予算（第4号）（2月4日 知事専決処分）

補正予算規模：なし（債務負担行為の設定）

主な内容

経済対策として、ゼロ県債、ゼロ国債について早期に予算化し、工事の前倒し発注を実施

ゼロ国債：国が債務負担行為を設定した補助公共事業に係る平成27年度に支出のない県の債務負担行為

（3）補正予算（第5号）（3月10日 議会補正）

補正予算規模：14億8,117万円

主な内容

国補正関連	125億2,958万円
・地方創生加速化交付金事業	7億416万円
・ぐんま暮らし支援	3,034万円
・Gターン全力応援	5,791万円
・医療・ヘルスケア産業振興	5,155万円
・その他	5億5,436万円
・公共事業	84億4,391万円
・その他	33億8,151万円
・安心こども基金積み増し	22億5,026万円
・介護福祉士修学資金等貸付	5億6,124万円
・自治体情報セキュリティクラウド構築	2億9,600万円
・その他	2億7,401万円
事業費確定等に伴う減額	140億1,075円

(4) 補正予算(第6号)(3月31日 知事専決処分)

補正予算規模： 109億9,845万円

主な内容

・経済危機対策関連基金事業	16億4,096万円
・公共事業(補助・単独)	14億5,831万円
・職員給与費	9億4,595万円
・その他の不用額等	69億5,323万円

3 予算の執行状況

平成27年度予算の平成28年3月31日までの執行状況は、第9表及び第10表のとおりです。

4 県債及び一時借入金の状況

県債は、一般公共事業、公営住宅や教育施設の建設、災害復旧事業などの県民の福祉を目的とした事業を行うために必要な資金を、将来にわたって負担する借入金です。平成27年度末の現在高見込みは、1兆1,968億7,352万円で、前年同期に比べて109億6,453万円(0.9%)増加しました。

なお、一時借入金については、平成28年3月31日現在ありません。

第7表 平成27年度一般会計の補正状況（歳入）

科 目	当初予算		第1号 議会補正 6月12日	第2号 議会補正 10月7日	第3号 議会補正 12月15日	第4号 知事専決 2月4日	第5号 議会補正 3月10日	第6号 知事専決 3月31日	最終予算	
	予算額	構成比							予算額	構成比
1 県 税	236,000,000	33.0%			6,684,000		816,000		243,500,000	33.8%
2 地方消費税清算金	70,300,000	9.8%			3,851,000		2,389,000	7,502	76,547,502	10.6%
3 地方譲与税	35,200,000	4.9%					747,000	102,554	36,049,554	5.0%
4 地方特例交付金	700,000	0.1%					84,869		784,869	0.1%
5 地方交付税	126,800,000	17.7%					△2,799,190	△378,563	123,622,247	17.2%
6 交通安全対策特別交付金	1,000,000	0.1%						△85,938	914,062	0.1%
7 分担金及び負担金	6,250,118	1.0%		△152,263			△1,671,113	△48,786	4,377,956	0.6%
8 使用料及び手数料	12,264,634	1.7%					△160,439	△28,718	12,075,477	1.7%
9 国庫支出金	82,839,804	11.6%	593,385	1,255,053	127,010		2,427,807	△4,575,830	82,667,229	11.5%
10 財産収入	1,301,037	0.3%	43	△1,389	15		△88,383	△25,763	1,185,560	0.2%
11 寄附金	11,416	0.0%		1,357			18,341	2,508	33,622	0.0%
12 繰入金	32,363,499	4.5%	431,598	294,180	4,142		△12,377,116	△4,645,340	16,070,963	2.2%
13 繰越金	10,000	0.0%	213,045	2,684,275			872,054		3,779,374	0.5%
14 雑収入	17,125,492	2.5%	2,636	108,994			△1,932,800	△322,071	14,982,251	2.1%
15 県 債	93,800,000	13.1%		937,000			10,192,800	△1,000,000	103,929,800	14.4%
計	715,966,000	100.3%	1,240,707	5,127,207	10,666,167	0	△1,481,170	△10,998,445	720,520,466	100.0%
内 自主財源	375,626,196	52.5%	647,322	2,935,154	10,539,157	0	△12,134,456	△5,060,668	372,552,705	51.7%
内 依存財源	340,339,804	47.5%	593,385	2,192,053	127,010	0	10,653,286	△5,937,777	347,967,761	48.3%
当初予算を100%とした最終予算の増加率	100.0%								100.6%	

注1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分し
 2 第4号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。

第8表 平成27年度一般会計の補正状況（歳出）

科 目	当初予算		第1号 議会補正 6月12日	第2号 議会補正 10月7日	第3号 議会補正 12月15日	第4号 知事専決 2月4日	第5号 議会補正 3月10日	第6号 知事専決 3月31日	最終予算	
	予算額	構成比							予算額	構成比
1 総 会 費	1,524,036	0.2%					△20,843	△18,115	1,485,078	0.2%
2 総 務 費	36,404,070	5.1%		1,907,753	28,097		△1,468,514	△732,984	36,138,422	5.0%
3 企 画 費	4,132,810	0.6%		576,300			194,157	△113,616	4,789,651	0.7%
4 生活文化スポーツ費	7,026,200	1.0%	2,636	3,000	2,000		△264,955	△139,121	6,629,760	0.9%
5 健康福祉費	137,122,090	19.2%	817,480	852,643	150,871		3,100,211	△4,967,579	137,075,716	19.0%
6 環境森林費	18,939,999	2.7%	91,100	464,221	29,199		△2,639,256	△467,772	16,397,491	2.3%
7 労 働 費	3,031,896	0.4%		24,891			497,056	△251,983	3,301,860	0.5%
8 農 政 費	19,873,612	2.8%	297,091	213,448			△2,249,302	△275,780	17,859,069	2.5%
9 産業経済費	6,044,973	0.8%	32,400	173,030			178,686	△225,674	6,203,415	0.9%
10 県土整備費	85,783,707	12.0%		851,163			3,055,987	△203,919	89,486,938	12.4%
11 警 察 費	42,414,185	5.9%		57,500			△505,479	△309,409	41,656,797	5.8%
12 教 育 費	169,017,138	23.6%		3,258			△480,659	△799,115	167,740,622	23.3%
13 災害復旧費	3,706,920	0.5%					△1,415,950	△1,307,067	983,903	0.1%
14 公 債 費	106,651,976	14.9%					△2,774,181	△1,014,295	102,863,500	14.3%
15 諸 支 出 金	74,092,388	10.3%			10,456,000		3,311,872	△152,016	87,708,244	12.1%
16 予 備 費	200,000	0.0%							200,000	0.0%
計	715,966,000	100.0%	1,240,707	5,127,207	10,666,167	0	△1,481,170	△10,998,445	720,520,466	100.0%
当初予算を100%とした最終予算の増加率	100.0%								100.6%	

注 第4号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。

第9表 平成27年度一般会計収入の状況

(平成28年3月31日現在)

(収 入)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	収 入 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A)-(B) (○印収入過)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 県 税	243,500,000	75,489,039	51,082,370	64,827,630	42,351,681	233,750,720	9,749,280	96.00%
2 地方消費税清算金	76,547,502	13,847,433	30,633,782	13,600,573	18,465,715	76,547,503	○ 1	100.00%
3 地方譲与税	36,049,554	2,973,300	5,424,809	15,986,147	11,665,298	36,049,554		100.00%
4 地方特例交付金	784,869	389,667	395,202			784,869		100.00%
5 地方交付税	123,622,247	64,070,888	27,672,929	29,164,881	2,713,549	123,622,247		100.00%
6 交通安全対策特別交付金	914,062		474,908		439,154	914,062		100.00%
7 分担金及び負担金	4,571,199	2,621	189,630	738,370	2,779,682	3,710,303	860,896	81.17%
8 使用料及び手数料	12,075,477	2,090,638	2,706,715	3,847,332	2,195,920	10,840,605	1,234,872	89.77%
9 国庫支出金	108,221,632	14,371,984	12,151,554	23,149,636	42,386,122	92,059,296	16,162,336	85.07%
10 財産収入	1,185,560	372,341	147,839	190,519	117,690	828,389	357,171	69.87%
11 寄附金	33,622	4,035	10,252	17,783	2,100	34,170	○ 548	101.63%
12 繰入金	21,530,080	825,230	62,442	1,278,245	5,085,181	7,251,098	14,278,982	33.68%
13 繰越金	14,974,673	14,974,673				14,974,673		100.00%
14 諸収入	15,713,443	1,785,133	2,245,904	2,862,824	7,264,941	14,158,802	1,554,641	90.11%
15 県債	114,735,800		10,000,000	9,500,000	40,732,000	60,232,000	54,503,800	52.50%
計	774,459,720	191,196,982	143,198,336	165,163,940	176,199,033	675,758,291	98,701,429	87.26%

注 予算額には、平成26年度から平成27年度への繰越分を含みます。

第10表 平成27年度一般会計支出の状況

(平成28年3月31日現在)

(支 出)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A)-(B)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 議会費	1,485,078	405,317	270,092	430,012	277,782	1,383,203	101,875	93.14%
2 総務費	36,179,916	5,071,529	5,879,018	8,664,723	10,122,972	29,738,242	6,441,674	82.20%
3 企画費	4,884,770	1,234,868	518,450	706,654	1,313,829	3,773,801	1,110,969	77.26%
4 生活文化スポーツ費	6,738,140	1,563,213	995,224	1,024,414	2,433,669	6,016,520	721,620	89.29%
5 健康福祉費	141,202,843	15,308,261	26,904,747	26,263,583	41,649,043	110,125,634	31,077,209	77.99%
6 環境森林費	19,508,254	2,475,092	3,216,503	3,490,182	5,225,039	14,406,816	5,101,438	73.85%
7 労働費	3,466,773	679,391	417,640	595,852	1,054,769	2,747,652	719,121	79.26%
8 農政費	37,488,615	5,920,355	7,161,470	8,318,861	10,350,109	31,750,795	5,737,820	84.69%
9 産業経済費	8,115,235	1,227,994	1,210,676	1,659,725	2,164,221	6,262,616	1,852,619	77.17%
10 県土整備費	113,750,415	12,913,690	15,819,312	19,284,608	26,209,999	74,227,609	39,522,806	65.25%
11 警察費	41,759,273	9,518,334	8,183,243	11,440,868	8,686,934	37,829,379	3,929,894	90.59%
12 教育費	167,796,254	39,922,833	34,503,103	45,893,966	30,094,325	150,414,227	17,382,027	89.64%
13 災害復旧費	1,355,537	55,639	320,141	186,137	344,675	906,592	448,945	66.88%
14 公債費	102,863,500	37,954,773	17,680,539	29,416,479	17,810,244	102,862,035	1,465	100.00%
15 諸支出金	87,708,244	13,438,724	33,814,129	16,780,118	23,675,271	87,708,242	2	100.00%
16 予備費	156,873						156,873	0.00%
計	774,459,720	147,690,013	156,894,287	174,156,182	181,412,881	660,153,363	114,306,357	85.24%

注 予算額には、平成26年度から平成27年度への繰越分を含み、予備費充当後です。

第11表 平成27年度県税税目別構成表
(平成28年5月31日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額		調 定 額		収 入 額	
		構成比		構成比		構成比
県 民 税	82,915,899	34.0%	88,056,127	35.1%	83,498,024	34.1%
個 人	69,443,133	28.5%	74,343,438	29.7%	69,814,725	28.5%
法 人	12,678,494	5.2%	12,901,583	5.1%	12,872,193	5.3%
利 子 割	794,272	0.3%	811,106	0.3%	811,106	0.3%
事 業 税	53,650,345	22.1%	54,737,376	21.9%	54,581,093	22.3%
個 人	1,642,206	0.7%	2,008,615	0.8%	1,912,023	0.8%
法 人	52,008,139	21.4%	52,728,761	21.1%	52,669,070	21.5%
地 方 消 費 税	44,824,289	18.4%	44,632,435	17.8%	44,632,435	18.2%
不 動 産 取 得 税	4,890,468	2.0%	5,139,664	2.1%	4,975,849	2.0%
県 た ば こ 税	2,380,493	1.0%	2,428,669	1.0%	2,428,669	1.0%
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,285,709	0.5%	1,319,365	0.5%	1,319,365	0.5%
自 動 車 取 得 税	2,657,106	1.1%	2,716,057	1.1%	2,716,057	1.1%
軽 油 引 取 税	16,045,591	6.6%	16,699,409	6.7%	16,699,409	6.8%
自 動 車 税	34,816,505	14.3%	34,673,414	13.8%	34,253,506	14.0%
鉦 区 税	1,674	0.0%	1,742	0.0%	1,742	0.0%
狩 猟 税	31,920	0.0%	25,504	0.0%	25,504	0.0%
(旧法税)軽油引取税	1	0.0%		0.0%		0.0%
合 計	243,500,000	100.0%	250,429,762	100.0%	245,131,653	100.0%
県民一世帯当たり額	313,705 円/世帯		322,632 円/世帯		315,807 円/世帯	
県民一人当たり額	123,752 円/人		127,274 円/人		124,581 円/人	

注. 人口及び世帯は、平成28年4月1日現在の群馬県移動人口調査によるものです。
(世帯数：776,208世帯、人口：1,967,646人)

第12表 平成27年度・平成26年度県税税目別比較表
(平成28年5月31日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			調 定 額			収 入 額			収 入 歩 合 (%)		
	平成27年度	平成26年度	比 較	平成27年度	平成26年度	比 較	平成27年度	平成26年度	比 較	平成27年度	平成26年度	比 較
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(E)	(F)	(E)-(F)	(G)	(H)	(G)-(H)
県 民 税	82,915,899	83,195,197	△279,298	88,056,127	90,111,405	△2,055,278	83,498,024	85,045,057	△1,547,033	94.82	94.38	0.44
個 人	69,443,133	67,692,968	1,750,165	74,343,438	73,486,394	857,044	69,814,725	68,450,670	1,364,055	93.91	93.15	0.76
法 人	12,678,494	14,494,101	△1,815,607	12,901,583	15,667,688	△2,766,105	12,872,193	15,637,064	△2,764,871	99.77	99.80	△0.03
利 子 割	794,272	1,008,128	△213,856	811,106	957,323	△146,217	811,106	957,323	△146,217	100.00	100.00	0.00
事 業 税	53,650,345	47,642,046	6,008,299	54,737,376	49,027,690	5,709,686	54,581,093	48,888,207	5,692,886	99.71	99.72	△0.01
個 人	1,642,206	1,611,217	30,989	2,008,615	1,748,562	260,053	1,912,023	1,658,330	253,693	95.19	94.84	0.35
法 人	52,008,139	46,030,829	5,977,310	52,728,761	47,279,128	5,449,633	52,669,070	47,229,877	5,439,193	99.89	99.90	△0.01
地 方 消 費 税	44,824,289	25,878,854	18,945,435	44,632,435	23,898,395	20,734,040	44,632,435	23,898,395	20,734,040	100.00	100.00	0.00
不 動 産 取 得 税	4,890,468	5,100,954	△210,486	5,139,664	6,214,604	△1,074,940	4,975,849	6,014,430	△1,038,581	96.81	96.78	0.03
県 た ば こ 税	2,380,493	2,452,005	△71,512	2,428,669	2,469,293	△40,624	2,428,669	2,469,293	△40,624	100.00	100.00	0.00
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,285,709	1,408,851	△123,142	1,319,365	1,334,664	△15,299	1,319,365	1,334,664	△15,299	100.00	100.00	0.00
自 動 車 取 得 税	2,657,106	1,754,032	903,074	2,716,057	1,730,748	985,309	2,716,057	1,730,748	985,309	100.00	100.00	0.00
軽 油 引 取 税	16,045,591	16,356,545	△310,954	16,699,409	17,225,744	△526,335	16,699,409	17,225,744	△526,335	100.00	100.00	0.00
自 動 車 税	34,816,505	34,738,792	77,713	34,673,414	35,142,937	△469,523	34,253,506	34,625,437	△371,931	98.79	98.53	0.26
鉦 区 税	1,674	1,376	298	1,742	1,679	63	1,742	1,679	63	100.00	100.00	0.00
狩 猟 税	31,920	37,794	△5,874	25,504	38,719	△13,215	25,504	38,719	△13,215	100.00	100.00	0.00
(旧法税)軽油引取税	1	1	0			0			0	-	-	-
合 計	243,500,000	218,566,447	24,933,553	250,429,762	227,195,878	23,233,884	245,131,653	221,272,373	23,859,280	97.88	97.39	0.49

第13表 県債の目的別現在高（一般会計(公債管理特別会計を含む)）

（平成28年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	平成27年度末見込		平成26年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	636,575,825	53.1%	648,379,790	54.6%	11,803,965	1.8%
(1) 土 木	403,783,096	33.7%	413,723,079	34.9%	9,939,983	2.4%
(2) 農 林 水 産	88,852,916	7.4%	93,866,045	7.9%	5,013,129	5.3%
(3) 教 育	72,423,139	6.0%	68,484,434	5.8%	3,938,705	5.8%
(4) 公 営 住 宅	11,851,252	1.0%	12,430,324	1.0%	579,072	4.7%
(5) そ の 他	59,665,422	5.0%	59,875,908	5.0%	210,486	0.4%
2 災 害 復 旧 債	2,015,846	0.2%	2,113,334	0.2%	97,488	4.6%
(1) 土 木	2,015,846	0.2%	2,113,334	0.2%	97,488	4.6%
3 そ の 他	46,214,857	3.9%	45,674,460	3.9%	540,397	1.2%
(1) 減 税 補 て ん 債	16,868,177	1.4%	18,773,629	1.6%	1,905,452	10.1%
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	1,011,495	0.1%	1,636,207	0.1%	624,712	38.2%
(3) 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	25,401,185	2.2%	21,841,624	1.9%	3,559,561	16.3%
(4) 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	2,934,000	0.2%	3,423,000	0.3%	489,000	14.3%
小 計	684,806,527	57.2%	696,167,584	58.7%	11,361,057	1.6%
4 臨 時 財 政 対 策 債	512,066,990	42.8%	489,741,400	41.3%	22,325,590	4.6%
合 計	1,196,873,517	100.0%	1,185,908,984	100.0%	10,964,533	0.9%

注：現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

第14表 県債の借入先別現在高（一般会計(公債管理特別会計を含む)）

（平成28年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	平成27年度末見込		平成26年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	127,011,758	10.6%	150,401,750	12.7%	23,389,992	15.6%
旧 郵 政 郵 便 貯 金	5,549,045	0.5%	7,597,115	0.7%	2,048,070	27.0%
旧 郵 政 簡 保 保 険	4,009,139	0.3%	4,633,795	0.4%	624,656	13.5%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	26,960,759	2.3%	30,594,573	2.6%	3,633,814	11.9%
国 の 予 算 貸 付 等	5,460,133	0.5%	5,693,733	0.5%	233,600	4.1%
市 中 銀 行	602,173,492	50.3%	599,241,304	50.5%	2,932,188	0.5%
農 林 系 金 融 機 関	8,707,560	0.7%	9,876,540	0.8%	1,168,980	11.8%
そ の 他 金 融 機 関	120,126,347	10.0%	102,188,400	8.6%	17,937,947	17.6%
保 険 会 社	2,850,600	0.2%	2,950,200	0.2%	99,600	3.4%
市 場 公 募 債	293,999,997	24.6%	272,666,661	23.0%	21,333,336	7.8%
共 済 組 合 等	24,687	0.0%	64,913	0.0%	40,226	62.0%
合 計	1,196,873,517	100.0%	1,185,908,984	100.0%	10,964,533	0.9%

注：現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

平成27年度下半期の財政状況(特別会計)

平成27年度特別会計の補正状況及び執行状況は、次のとおりです。

第15表 平成27年度特別会計の補正状況

(単位 千円)

会計名	当初予算額	議会補正 3月12日	知事専決 3月31日	最終予算
母子父子寡婦福祉資金貸付金	405,898			405,898
農業改良資金	79,553		526	80,079
県有模範林施設費	79,284	△2,111	△561	76,612
小規模企業者等設備導入資金助成費	232,981	17,221	97,711	347,913
用地先行取得	810,909	△602,813		208,096
収入証紙	6,581,882		△204,132	6,377,750
林業改善資金	563,802		△93,681	470,121
流域下水道事業費	10,330,735	△725,309	△691,714	8,913,712
公債管理	89,069,878	△339,639	17,896	88,748,135
中小企業振興資金	71,103,264	△8,081,958	△6,199,896	56,821,410
新エネルギー	2,157		△1,506	651
合計	179,260,343	△9,734,609	△7,075,357	162,450,377

第16表 平成27年度特別会計収入及び支出の状況

(平成28年3月31日現在)

(単位 千円)

会計名	収入・支出	予算額 (A)	収入及び支出額内訳			差引予算額 (A)-(B) ○印収入過	予算に対する 収入支出の割合 (B)/(A)
			4月～9月	10月～3月	計(B)		
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	収入	405,898	376,215	83,422	459,637	○ 53,739	113.24%
	支出		229,933	56,239	286,172	119,726	70.50%
農業改良資金	収入	80,079	65,748	26,166	91,914	○ 11,835	114.78%
	支出		19,413	12,929	32,342	47,737	40.39%
県有模範林施設費	収入	76,612	66,092	23,967	90,059	○ 13,447	117.55%
	支出		13,351	47,219	60,570	16,042	79.06%
小規模企業者等設備 導入資金助成費	収入	347,913	289,038	211,551	500,589	○ 152,676	143.88%
	支出		104,261	115,172	219,433	128,480	63.07%
用地先行取得	収入	208,096	508,560	1,156	509,716	○ 301,620	244.94%
	支出		196	1,267	1,463	206,633	0.70%
収入証紙	収入	6,377,750	3,195,293	2,867,185	6,062,478	315,272	95.06%
	支出		2,603,691	2,862,848	5,466,539	911,211	85.71%
林業改善資金	収入	470,121	966,966	199,135	1,166,101	○ 695,980	248.04%
	支出		185,733	282,220	467,953	2,168	99.54%
流域下水道事業費	収入	9,983,709	3,663,456	3,002,652	6,666,108	3,317,601	66.77%
	支出		2,553,096	4,264,857	6,817,953	3,165,756	68.29%
公債管理	収入	88,748,135	35,566,484	53,182,074	88,748,558	○ 423	100.00%
	支出		21,799,899	66,948,234	88,748,133	2	100.00%
中小企業 振興資金	収入	56,821,410	112,667	56,588,263	56,700,930	120,480	99.79%
	支出		54,700,775	1,999,503	56,700,278	121,132	99.79%
新エネルギー	収入	651	2,867	3,218	6,085	○ 5,434	934.72%
	支出		25	622	647	4	99.39%

注 予算額には、平成26年度から平成27年度への繰越分を含みます。

県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、山林、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、効果的な運用を図るように努めています。

平成27年度の県有財産の状況は、次のとおりです。

第17表 県有財産の状況

財 産 別		27年度末(A)	26年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行 政 財 産 (m ²)	44,181,409	44,192,136	10,727	
	普 通 財 産 (m ²)	39,459,782	39,461,659	1,877	
	計 (m ²)	83,641,191	83,653,795	12,604	
	内 訳	山 林 (m ²)	40,477,803	40,477,803	
		公 園 (m ²)	13,383,003	13,383,003	
		牧 場 (m ²)	8,526,664	8,526,664	
宅地・その他 (m ²)		21,253,721	21,266,325	12,604	
2 建 物	行 政 財 産 (m ²)	2,865,699	2,872,170	6,471	
	普 通 財 産 (m ²)	58,181	60,842	2,661	
	計 (m ²)	2,923,879	2,933,012	9,133	
	内 訳	非 木 造 (m ²)	2,843,109	2,843,109	
		木 造 (m ²)	80,770	89,903	9,133
3 山 林 (立木蓄積量) (m ³)		827,118	820,310	6,808	
内 訳	県 有 林 (m ³)	811,886	811,886		
	分 収 林 (m ³)	15,232	8,424	6,808	
4 動 産	浮 棧 橋 (機)	1	1		
	航 空 機 (機)	1	1		
5 物 権	地 上 権 (m ²)	211,447	211,447		
	地 役 権 (m ²)	25	25		
6 無体財産権(特許権等) (件)		222	202	20	
7 有価証券	株 券 (株)	(5,473,755)	(5,473,755)		
	株 券 (千円)	764,669	764,669		
8 基 金 (総額) (千円)		83,582,225	94,802,609	11,220,384	
9 出 資 金 (総額) (千円)		19,314,215	19,314,215		

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

平成28年度当初予算の概要

<1> 電気事業

この事業は、発電事業、電源開発に関する調査及びその附帯事業を行うもので、水力・火力・風力・太陽光の合わせて35発電所を稼働させており、平成28年5月には、水力の田沢発電所の運転開始を予定しています。また、八ッ場発電所（仮称）の建設を引き続き進めます。予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 発電所数、年間目標供給量及び電力料金

ア 水力発電

発電所数	32か所	年間目標供給量	798,559,000kWh
年間電力料金	6,717,289千円		

イ 火力発電

発電所数	1か所	年間目標供給量	34,879,000kWh
年間電力料金	531,142千円		

ウ 風力発電

発電所数	1か所	年間目標供給量	228,900kWh
年間電力料金	5,439千円		

エ 太陽光発電

発電所数	2か所	年間目標供給量	3,921,000kWh
年間電力料金	166,579千円		

合計

発電所数	36か所	年間目標供給量	837,587,900kWh
年間電力料金	7,420,449千円		

(2) 主要な建設改良事業

ア 八ッ場発電所建設事業

総事業費	6,500,000千円	平成28年度	1,787,917千円
最大出力	11,700kW		

イ 既設発電所の設備改良事業 1,150,241千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	電 気 事 業 収 益	7,573,446	電 気 事 業 費 用	6,899,225
	営 業 収 益	7,456,775	営 業 費 用	6,531,710
	財 務 収 益	13,033	財 務 費 用	54,431
	営 業 外 収 益	103,638	営 業 外 費 用	213,084
			予 備 費	100,000

資本的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	電 気 事 業 資 本 的 収 入	2,421,717	電 気 事 業 資 本 的 支 出	5,329,896
	長 期 貸 付 金 償 還 金	924,043	建 設 改 良 費	2,955,597
	投 資 有 価 証 券 償 還 金	1,497,674	企 業 債 償 還 金	275,299
			出 資 金 及 び 貸 付 金	1,774,000
			利 益 剰 余 金 繰 出 金	225,000
			予 備 費	100,000

<2> 工業用水道事業

この事業は、工業用水供給事業、工業用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 給水事業所数、年間協定給水量及び年間給水料金

ア 渋川工業用水道

給水事業所数	7事業所	年間協定給水量	41,434,800m ³
		年間給水料金	569,884千円

イ 東毛工業用水道

給水事業所数	94事業所	年間協定給水量	33,406,990m ³
		年間給水料金	1,225,424千円

合 計

給水事業所数	101事業所	年間協定給水量	74,841,790m ³
		年間給水料金	1,795,308千円

(2) 主要な建設改良事業

ア 東毛地区建設事業(ハッ場ダム関連負担金)

総事業費	2,274,341千円	平成28年度	115,365千円
------	-------------	--------	-----------

イ 既設工業用水道施設の設備改良事業

208,787千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	工業用水道事業収益	2,718,447	工業用水道事業費用	4,884,687
	営 業 収 益	1,795,308	営 業 費 用	1,786,577
	営 業 外 収 益	331,453	営 業 外 費 用	292,005
	特 別 利 益	591,686	特 別 損 失	2,771,105
			予 備 費	35,000

資本的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	工業用水道事業資本的収入	355,000	工業用水道事業資本的支出	1,573,917
	補 助 金	27,000	建 設 改 良 費	375,778
	他会計からの長期借入金	274,000	企 業 債 償 還 金	692,127
	工 事 費 負 担 金	54,000	他会計からの長期借入金償還金	454,012
			国 庫 補 助 金 返 還 金	2,000
			予 備 費	50,000

<3> 水道事業

この事業は、水道用水供給事業、水道用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、県央第一水道、新田山田水道、東部地域水道及び県央第二水道の4水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 給水市町村数、年間協定給水量及び年間給水料金

ア 県央第一水道

給水市町村数	2市1町1村	年間協定給水量	45,431,550m ³
		年間給水料金	2,453,302千円

イ 新田山田水道

給水市町村数	2市	年間協定給水量	8,424,930m ³
		年間給水料金	973,582千円

ウ 東部地域水道

給水市町村数	2市5町	年間協定給水量	9,172,450m ³
		年間給水料金	1,059,962千円

エ 県央第二水道

給水市町村数	4市1町	年間協定給水量	20,104,930m ³
		年間給水料金	2,323,321千円

合 計

給水市町村数	8市7町1村	年間協定給水量	83,133,860m ³
		年間給水料金	6,810,167千円

(2) 主要な建設改良事業

ア 県央第一地区3系浄水処理施設建設費

総事業費	5,619,965千円	平成28年度	2,748,300千円
------	-------------	--------	-------------

イ 東部地区建設費(ハッ場ダム関連負担金)

総事業費	4,575,521千円	平成28年度	129,783千円
ウ 県央第二地区建設費（ハッ場ダム関連負担金）			
総事業費	8,972,735千円	平成28年度	543,603千円
エ 既設水道施設の設備改良事業			129,059千円

2 収入及び支出

（単位 千円）

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	水道事業収益	7,401,256	水道事業費用	5,795,808
	営業収益	6,904,900	営業費用	5,140,786
	営業外収益	469,908	営業外費用	548,674
	特別利益	26,448	特別損失	6,348
			予備費	100,000

資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	水道事業資本的収入	540,785	水道事業資本的支出	7,522,078
	企業債	70,000	建設改良費	4,109,069
	補助金	210,000	企業債償還金	1,564,146
	出資金	140,000	出資金及び貸付金	1,500,000
	長期貸付金償還金	75,000	他会計からの長期借入金償還金	235,136
	固定資産売却代金	20,962	国庫補助金返還金	13,727
	雑収入	24,823	予備費	100,000

<4> 団地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得・造成・分譲、住宅団地の分譲及びニュータウンの造成・分譲を行うものです。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)分譲等

ア 分譲収益	3,832,175千円		
伊勢崎宮郷地区		即金分譲	99,000m ²
明和大輪西地区		即金分譲	45,000m ²
城の岡地区		即金分譲	577m ²
千代田上中森地区		即金分譲	3,311m ²
太田リサーチパーク地区		即金分譲	5,765m ²
長野原地区		即金分譲	6,894m ²
多田山北地区		即金分譲	19,218m ²
多田山南地区		即金分譲	10,411m ²
合計			190,176m ²
イ ニュータウン土地売却収益	1,482,868千円		
海老瀬第一地区		即金分譲	3,361m ²

産 業 地 区	即金分譲	64,838m ²
合 計		68,199m ²

(2) 主要な建設改良事業

ア 土地造成費	2,922,211千円		
伊勢崎宮郷地区	全体面積	582,000m ²	
明和大輪西地区	全体面積	53,000m ²	
桐生武井西地区	全体面積	144,000m ²	
W 地区	全体面積	193,000m ²	
Z 地区	全体面積	57,000m ²	
Y 地区	全体面積	83,000m ²	
合 計		1,112,000m ²	
イ ニュータウン建設費	559,333千円		
板倉地区	全体面積	2,180,000m ²	

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	土地造成事業収益	3,861,678	土地造成事業費用	3,084,099
	営 業 収 益	3,851,691	営 業 費 用	3,044,241
	営 業 外 収 益	9,987	営 業 外 費 用	19,858
			予 備 費	20,000
	ニュータウン事業収益	1,526,398	ニュータウン事業費用	1,520,994
	営 業 収 益	1,525,982	営 業 費 用	1,500,994
	営 業 外 収 益	416	予 備 費	20,000
資本的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	土地造成事業資本的収入	1,606,864	土地造成事業資本的支出	3,297,232
	企 業 債	1,511,000	土 地 造 成 費	2,922,211
	受託工事収入	93,000	開 発 調 査 費	50,000
	貸付金償還金	1,081	業 務 設 備 整 備 費	540
	雑 収 入	1,783	企 業 債 償 還 金	273,400
			出 資 金 及 び 貸 付 金	1,081
			予 備 費	50,000
	ニュータウン事業資本的収入	476,163	ニュータウン事業資本的支出	818,668
	企 業 債	466,000	ニ ュ ー タ ウ ン 建 設 費	559,333
貸付金償還金	10,134	企 業 債 償 還 金	199,201	
雑 収 入	29	出 資 金 及 び 貸 付 金	10,134	
		予 備 費	50,000	

<5> 駐車場事業

この事業は、ウエストパーク1000（高崎市）の経営を行うものです。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)年間駐車台数及び駐車料金

年間駐車台数	223,800台
駐車料金	84,975千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
業務的収入・支出	駐車場事業収益	128,176	駐車場事業費用	128,176
	営業収益	84,975	営業費用	124,647
	営業外収益	43,201	営業外費用	3,529
資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	駐車場事業資本的収入	111,126	駐車場事業資本的支出	138,194
	雑収入	111,126	他会計からの長期借入金償還金	138,194

<6> 施設管理事業

この事業は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業の3つの事業を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)賃貸等

ア 格納庫賃貸収益	42,083千円
賃貸棟数	3棟
イ ビル賃貸収益	136,416千円
賃貸面積	3,940㎡
ウ ゴルフ場使用収益	745,200千円
施設数	5施設
年間利用者数	250,000人

2 収入及び支出

(単位 千円)

収 益 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	格納庫事業収益	42,338	格納庫事業費用	19,647
	営業収益	42,083	営業費用	19,644
	営業外収益	255	営業外費用	3
	賃貸ビル事業収益	161,143	賃貸ビル事業費用	174,153
	営業収益	155,458	営業費用	174,153
	営業外収益	5,685		
	ゴルフ場事業収益	745,638	ゴルフ場事業費用	586,047
	営業収益	745,200	営業費用	538,391
	営業外収益	438	営業外費用	47,656

資 本 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
			格納庫事業資本的支出	9,750
			他会計からの長期借入金償還金	6,750
			予 備 費	3,000
			賃貸ビル事業資本的支出	5,000
			予 備 費	5,000
			ゴルフ場事業資本的支出	299,753
			建設改良費	125,500
			他会計からの長期借入金償還金	162,253
			予 備 費	12,000

平成27年度下半期の業務状況

<1> 業務の状況

1 電気事業

(1) 営業

この事業は、地域自然エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力㈱に卸売供給するものです。35発電所（水力31、汽力1、風力1及び太陽光2）が稼働し、その最大出力合計は249,210kWで、事業は順調に推移しています。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成27年度下半期供給電力量		供給率	料金収入額
	目 標	実 績		
水 力 発 電	229,414,000kWh	217,491,135kWh	90.9%	2,716,724,815円
汽 力 発 電	18,146,000kWh	16,493,400kWh	90.4%	256,747,775円
風 力 発 電	156,100kWh	129,389kWh	83.0%	2,846,558円
太 陽 光 発 電	1,845,000kWh	1,922,015kWh	108.9%	75,596,124円
合 計	249,561,100kWh	236,035,939kWh	90.9%	3,051,915,272円

(2) 建設

水力発電所の田沢発電所について、平成28年5月の運転開始に向けて建設を進めました。

また、既設発電所の機能向上と維持管理を図るため、奈良俣発電所及び広池発電所の水車発電機分解点検工事等を実施しました。

2 工業用水道事業

(1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下を防止しようとするもので、渋川市周辺の7社7事業所に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町86社94事業所に給水する東毛工業用水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成27年度 下半期給水契約 (m^3)	給 水 実 績		給水率
		平成27年度下半期 (m^3)	料金収入額 (円)	
渋川工業用水道	20,774,160	15,230,635	285,682,178	73.3%
東毛工業用水道	16,412,080	7,351,612	601,377,270	44.8%

(2) 建設

東毛工業用水道の八ッ場ダム関連負担金等を支出しました。

3 水道事業

(1) 営業

この事業は、市町村水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。前橋市及び高崎市等4市町村に給水する県央第一水道、太田市及びみどり市に給水する新田山田水道、館林市等7市町に給水する東部地域水道、前橋市及び伊勢崎市等5市町に給水する県央第二水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成27年度 下半期給水計画 (m^3)	給 水 実 績		給水率
		平成27年度下半期 (m^3)	料金収入額 (円)	
県央第一水道	22,778,010	22,736,755	1,229,934,348	99.8%
新田山田水道	4,224,006	4,061,241	479,525,295	96.1%
東部地域水道	4,598,790	4,499,726	531,435,468	97.8%
県央第二水道	10,080,006	9,909,148	1,157,936,851	98.3%

(2) 建設

ハツ場ダム関連負担金等を支出するとともに県央第一水道3系浄水処理施設建設工事及び3系浄水処理施設配管工事並びに東部地域水道監視制御設備更新外工事等を実施しました。

4 団地造成事業

(1) 土地造成事業

この事業は、産業団地の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の分譲を行うものです。当期における業務状況は、次のとおりです。

・分 譲 81,236.72 m^2 産業用地 81,236.72 m^2 伊勢崎宮郷工業団地
多田山北産業団地

(2) ニュータウン事業

この事業は、都心から約60kmの邑楽郡板倉町に、自然とゆとりを基調とする新しい街づくりを目指したニュータウンの建設を行うものです。平成9年には、東武日光線に板倉東洋大前駅が開業し、東洋大学板倉キャンパスが開学しました。

平成27年度下期は、産業団地及び海老瀬第一地区の宅地分譲を行いました。

当期における業務状況は、次のとおりです。

・分 譲 39,810.34 m^2 産業用地 38,923.15 m^2 、住宅用地 887.19 m^2

5 駐車場事業

この事業は、高崎市街地の交通の円滑化を図るため、周辺駐車場需要に対応し、都市機能の確保、商店街の振興の観点から整備した駐車場の経営を行うもので、施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用実績及び利用料金は、次のとおりです。

区 分		実 績		前年同期比 B / A × 100
		平成26年度下半期(A)	平成27年度下半期(B)	
ウエストパーク 1000	利用台数	113,637台	118,839台	104.6%
	料 金	42,263千円	45,487千円	107.6%

6 施設管理事業

(1) 格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設したヘリコプター用格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	27年度下半期実績
賃貸借契約数	4件
短期賃貸利用	1件
賃 貸 収 益	20,999千円

(2) 賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル（群馬県公社総合ビル）を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体の集約化、ホール及び会議室を貸し出すことで、県民サービスの向上を図ることを目的にしています。

・所在地 前橋市大渡町一丁目10番7号

・構 造 地下1階 地上9階 鉄骨造

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	27年度下半期実績
入居団体数	25団体
賃 貸 収 益	55,372千円

(3) ゴルフ場事業

この事業は、県民福祉の向上に寄与するため設置したゴルフ場の経営を行うもので、それぞれの施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

区 分		実 績		前年同期比 B / A × 100
		平成26年度下半期(A)	平成27年度下半期(B)	
上 武 ゴ ル フ 場		22,633人	24,735人	109.3%
玉 村 ゴ ル フ 場		28,187人	27,148人	96.3%
前 橋 ゴ ル フ 場		23,571人	23,102人	98.0%
板 倉 ゴ ル フ 場		24,210人	27,707人	114.4%
新 玉 村 ゴ ル フ 場		23,002人	23,321人	101.4%

<2> 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(平成28年3月31日現在)

1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業収益	7,376,954,000	4,102,717,956	3,549,972,279	7,371,655,561	6,817,179,175
営業収益	7,230,177,000	3,961,597,364	3,417,021,389	7,216,675,805	6,670,368,621
財務収益	20,782,000	17,669,245	17,669,245	22,219,137	22,219,137
営業外収益	101,995,000	99,451,347	91,281,645	108,760,619	100,591,417
特別利益	24,000,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業費用	6,415,082,000		4,546,189,367		5,818,913,564
営業費用	5,953,591,000		4,223,310,667		5,460,959,410
財務費用	66,869,000		31,875,614		66,552,932
事業外費用	280,875,000		277,256,179		277,654,315
特別損失	13,747,000		13,746,907		13,746,907
予備費	100,000,000				

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業資本の収入	2,440,918,000	2,410,830,085	2,410,830,085	2,447,306,811	2,447,306,811
長期貸付金償還金	910,419,000	910,419,359	910,419,359	910,419,359	910,419,359
投資有価証券償還金	1,499,000,000	1,500,406,966	1,500,406,966	1,500,406,966	1,500,406,966
固定資産売却代金	31,499,000			36,473,786	36,473,786
雑収入		3,760	3,760	6,700	6,700
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業資本の支出	4,422,422,000		1,832,954,847		2,721,274,928
建設改良費	3,738,534,000		1,620,935,276		2,137,387,006
企業債償還金	306,888,000		155,019,571		306,887,922
出資金及び貸付金	57,000,000		57,000,000		57,000,000
利益剰余金繰出金	220,000,000				220,000,000
予備費	100,000,000				

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業費用	1,934,000				1,933,200
営業費用	1,934,000				1,933,200
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業資本の支出	90,866,000		80,798,800		86,674,000
建設改良費	90,866,000		80,798,800		86,674,000

予 算 執 行 状 況

(平成28年3月31日現在)

2 工業用水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
工業用水道事業収益	2,279,112,000	1,407,329,921	1,247,722,701	2,290,270,625	2,130,663,405
営 業 収 益	1,804,052,000	1,041,074,703	895,392,311	1,810,908,796	1,665,226,404
営 業 外 収 益	357,439,000	289,155,964	275,231,136	362,265,145	348,340,317
特 別 利 益	117,621,000	77,099,254	77,099,254	117,096,684	117,096,684
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業費用	2,220,510,000		1,645,429,623		2,015,196,447
営 業 費 用	1,799,258,000		1,385,605,282		1,662,432,040
営 業 外 費 用	362,418,000		230,990,803		323,930,869
特 別 損 失	28,834,000		28,833,538		28,833,538
予 備 費	30,000,000				

資本的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
工業用水道事業資本的収入	70,947,000	71,309,387	59,209,387	72,640,387	60,540,387
補 助 金	12,100,000	12,100,000		12,100,000	
他会計からの長期借入金	57,000,000	57,000,000	57,000,000	57,000,000	57,000,000
雑 収 入	516,000	521,581	521,581	521,581	521,581
固定資産売却代金	1,331,000	1,687,806	1,687,806	3,018,806	3,018,806
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業資本的支出	1,262,052,000		851,774,301		1,211,100,994
建 設 改 良 費	100,396,000		72,058,686		99,446,186
企 業 債 償 還 金	668,244,000		336,303,765		668,242,958
他会計からの長期借入金償還金	443,412,000		443,411,850		443,411,850
予 備 費	50,000,000				

予 算 執 行 状 況

(平成28年3月31日現在)

3 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
水道事業収益	7,704,119,000	4,701,833,330	4,139,827,944	7,691,262,169	7,128,775,139
営業収益	6,924,528,000	4,025,486,793	3,463,565,634	6,911,066,872	6,349,145,713
営業外収益	582,909,000	580,390,007	580,305,780	583,510,079	582,944,208
特別利益	196,682,000	95,956,530	95,956,530	196,685,218	196,685,218
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
水道事業費用	6,140,437,000		4,573,360,316		5,589,987,570
営業費用	5,225,299,000		4,014,150,282		4,777,434,567
営業外費用	815,138,000		559,210,034		812,553,003
予備費	100,000,000				

資本的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
水道事業資本的収入	3,071,223,000	1,574,810,072	1,574,810,072	3,071,405,790	3,071,405,790
補助金	134,000	134,000	134,000	134,000	134,000
出資金	89,000	89,333	89,333	89,333	89,333
長期貸付金償還金	75,000,000	75,000,000	75,000,000	75,000,000	75,000,000
投資有価証券償還金	2,996,000,000	1,499,586,739	1,499,586,739	2,996,182,457	2,996,182,457
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
水道事業資本的支出	5,152,647,000		1,947,973,468		3,113,014,148
建設改良費	3,262,609,000		928,990,992		1,322,979,382
企業債償還金	1,554,847,000		783,792,480		1,554,844,770
他会計からの長期借入金償還金	235,136,000		235,135,700		235,135,700
国庫補助金返還金	55,000		54,296		54,296
予備費	100,000,000				

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
水道事業資本的支出	239,581,000		41,702,040		189,791,640
建設改良費	239,581,000		41,702,040		189,791,640

予算執行状況

(平成28年3月31日現在)

4 団地造成事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
土地造成事業収益	1,791,856,000	1,770,010,056	1,778,456,721	1,791,872,765	1,791,872,765
営業収益	1,783,168,000	1,763,289,896	1,771,499,333	1,782,851,913	1,782,851,913
営業外収益	5,591,000	4,033,603	4,270,831	6,334,295	6,334,295
特別利益	3,097,000	2,686,557	2,686,557	2,686,557	2,686,557
ニュータウン事業収益	1,357,345,000	934,625,585	934,416,636	1,357,302,453	1,357,093,504
営業収益	1,335,040,000	912,556,305	912,556,305	1,335,095,157	1,335,095,157
営業外収益	496,000	388,712	179,763	526,728	317,779
特別利益	21,809,000	21,680,568	21,680,568	21,680,568	21,680,568
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
土地造成事業費用	1,397,021,000		1,267,877,225		1,329,143,174
営業費用	1,357,415,000		1,257,937,725		1,309,637,329
営業外費用	19,606,000		9,939,500		19,505,845
予備費	20,000,000				
ニュータウン事業費用	1,367,534,000		912,684,640		1,334,291,746
営業費用	1,347,534,000		912,684,640		1,334,291,746
予備費	20,000,000				

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
土地造成事業資本の収入	152,720,000	156,405,447	156,314,691	157,145,550	156,981,113
受託工事収入	145,573,000	145,572,469	145,572,469	145,572,469	145,572,469
貸付金償還金	1,391,000	1,391,000	1,391,000	1,391,000	1,391,000
雑収入	5,756,000	9,441,978	9,351,222	10,182,081	10,017,644
ニュータウン事業資本の収入	14,016,000	13,518,000	13,518,000	14,316,621	14,316,621
貸付金償還金	13,987,000	13,518,000	13,518,000	13,518,000	13,518,000
雑収入	29,000			798,621	798,621
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
土地造成事業資本の支出	4,187,035,000		2,741,979,998		3,238,271,844
土地造成費	3,848,904,000		2,597,979,998		2,950,680,844
業務設備整備費	540,000				
企業債償還金	286,200,000		144,000,000		286,200,000
出資金及び貸付金	1,391,000				1,391,000
予備費	50,000,000				
ニュータウン事業資本の支出	402,869,000		206,288,171		345,149,797
ニュータウン建設費	127,681,000		99,488,171		120,431,797
企業債償還金	211,201,000		106,800,000		211,200,000
出資金及び貸付金	13,987,000				13,518,000
予備費	50,000,000				

線越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
土地造成事業資本の収入	224,000,000	167,652,000	167,652,000	167,652,000	167,652,000
受 託 工 事 費 収 入	224,000,000	167,652,000	167,652,000	167,652,000	167,652,000
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
土地造成事業資本の支出	242,400,000		134,827,600		183,827,600
土 地 造 成 費	242,400,000		134,827,600		183,827,600

予算執行状況

(平成28年3月31日現在)

5 駐車場事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
駐車場事業収益	139,279,000	94,368,828	93,422,520	136,610,207	128,862,786
営業収益	86,277,000	50,370,590	49,452,683	92,306,775	84,587,755
営業外収益	43,264,000	42,831,330	42,802,929	43,136,524	43,108,123
特別利益	9,738,000	1,166,908	1,166,908	1,166,908	1,166,908
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
駐車場事業費用	140,462,000		114,053,681		136,610,207
営業費用	130,969,000		104,603,590		127,160,116
営業外費用	9,493,000		9,450,091		9,450,091

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
駐車場事業資本的収入	110,832,000	113,532,142	102,532,961	113,532,142	102,532,961
雑収入	110,832,000	113,532,142	102,532,961	113,532,142	102,532,961
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
駐車場事業資本的支出	138,194,000		138,193,808		138,193,808
他会計からの長期借入金償還金	138,194,000		138,193,808		138,193,808

予算執行状況

(平成28年3月31日現在)

6 施設管理事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
格納庫事業収益	42,338,000	21,254,515	21,254,515	42,405,195	42,405,195
営業収益	42,083,000	20,998,680	20,998,680	42,149,360	42,149,360
営業外収益	255,000	255,835	255,835	255,835	255,835
賃貸ビル事業収益	182,762,000	64,836,075	61,372,527	180,799,825	177,330,105
営業収益	177,262,000	64,307,444	60,972,554	175,143,564	171,802,502
営業外収益	5,500,000	528,631	399,973	5,656,261	5,527,603
ゴルフ場事業収益	754,715,000	365,602,520	292,896,520	754,438,499	626,922,499
営業収益	753,958,000	365,158,000	292,452,000	753,958,000	626,442,000
営業外収益	757,000	444,520	444,520	480,499	480,499
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
格納庫事業費用	18,444,000		13,201,167		16,620,087
営業費用	18,417,000		13,174,167		16,593,087
営業外費用	27,000		27,000		27,000
賃貸ビル事業費用	157,440,000		104,103,456		149,878,363
営業費用	157,440,000		104,103,456		149,878,363
ゴルフ場事業費用	655,861,000		433,362,908		584,189,890
営業費用	610,330,000		388,079,865		538,906,847
営業外費用	45,531,000		45,283,043		45,283,043

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
格納庫事業資本的支出	9,750,000		6,750,000		6,750,000
他会計からの長期借入金償還金	6,750,000		6,750,000		6,750,000
予備費	3,000,000				
賃貸ビル事業資本的支出	5,000,000				
予備費	5,000,000				
ゴルフ場事業資本的支出	470,274,000		394,770,679		455,714,903
建設改良費	296,345,000		232,842,678		293,786,902
他会計からの長期借入金償還金	161,929,000		161,928,001		161,928,001
予備費	12,000,000				

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	平成27年度末未償還額		
	企 業 債	他会計借入金	一時借入金
電 気 事 業 会 計	1,648,271,252		
工 業 用 水 道 事 業 会 計	8,163,620,468	1,604,235,550	
水 道 事 業 会 計	19,723,761,872	920,407,100	
団 地 造 成 事 業 会 計	2,212,400,000		
駐 車 場 事 業 会 計		296,706,561	
施 設 管 理 事 業 会 計		1,809,475,656	

〔病院局の部〕

平成28年度当初予算の概要

<1>予算の概要

予算の概要は次のとおりとなっており、予算総額は前年度当初予算に比べて収入予算で102.4%、支出予算で102.0%となっています。

(単位 千円)

区分	科目	予算額	内 訳					前年度 当初 予算額	
			心臓血管 センター (前橋市)	が ん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	総務課		
収益的 収入・ 支出	収入	病院事業収益	27,783,202	8,794,659	9,864,817	3,016,892	6,088,501	18,333	27,205,913
		医業収益	22,267,145	7,524,170	8,346,314	2,001,555	4,395,106		21,814,581
		医業外収益	5,391,585	1,270,488	1,518,502	891,358	1,693,394	17,843	5,298,387
		特別利益	124,472	1	1	123,979	1	490	92,945
	支出	病院事業費用	28,509,167	8,931,536	10,059,829	2,882,369	6,350,200	285,233	28,135,202
		医業費用	27,721,515	8,763,140	9,688,284	2,750,755	6,235,113	284,223	27,302,308
		医業外費用	785,652	167,896	371,045	131,114	114,587	1,010	830,894
		特別損失	2,000	500	500	500	500		2,000
資本的 収入・ 支出	収入	資本的収入	3,659,913	932,944	1,489,413	310,171	925,640	1,745	3,513,726
		企業債	2,288,000	511,000	917,000	79,000	781,000		2,265,000
		負担金	1,371,909	421,943	572,412	231,170	144,639	1,745	1,247,422
		固定資産売却代金	4	1	1	1	1		4
		補助金							1,300
	支出	資本的支出	4,884,254	1,331,708	1,961,673	466,292	1,121,091	3,490	4,608,339
		建設改良費	2,344,268	517,511	925,405	99,766	801,586		2,308,635
		企業債償還金	2,539,986	814,197	1,036,268	366,526	319,505	3,490	2,299,704

<2>事業の経営方針

県立病院は、地域において必要とされる医療のうち、採算性等の面から他の医療機関による提供が困難な医療を継続して提供します。平成27年3月に策定した「第三次群馬県県立病院改革プラン」に基づき、「医療サービスの向上」「センター機能の強化」「経営の健全化」を柱として、取組の重点化を図りながら改革を推進します。

心臓血管センターでは、心疾患専門病院として、冠動脈疾患、不整脈、心不全等の心疾患治療と、心臓リハビリテーションの提供体制により、一般の医療機関では対応困難な症例にも対応します。

がんセンターでは、がん専門病院として、また地域がん診療連携拠点病院として、手術、放射線治療、化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療等により、安全で質の高いがん医療を提供します。

精神医療センターでは、精神保健福祉法により県に設置が義務づけられた精神科病院として、政策医療分野のうち、特に精神科三次救急医療の基幹病院機能を担います。また、精神科医療における入院医療の機能分化に対応しつつ、地域生活支援の強化についても地域の精神科医療機関等と相互協力、連携しながら推進します。

小児医療センターでは、県内唯一の小児専門病院として、小児難病、重症児や障害児歯科を対象とした高度専門医療、特殊医療及び周産期医療を安全に提供します。

<3>業務の予定量

各病院の業務の予定量は、次のとおりです。

区 分	心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	総務課	計
1 病床数	床 240	床 357	床 265	床 150		床 1,012
2 年間患者数	人	人	人	人		人
(1)入院	56,730	100,375	64,605	40,531		262,241
(2)外来	81,648	101,817	26,730	46,413		256,608
3 一日平均患者数	人	人	人	人		人
(1)入院	155	275	177	111		718
(2)外来	336	419	110	191		1,056
4 主要な建設改良事業	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1)病棟等増改築事業	1,650		67,805	424,003		493,458
(2)医療器械及び備品購入	515,861	925,405	31,961	377,205		1,850,432

平成27年度下半期の業務状況

<1>業務の状況

平成27年度下半期の業務の状況について前年度同期と比較しますと、利用患者数は入院患者が4.8%増加、外来患者が2.9%増加しています。

調定額は医業収益が863,118千円の増収、医業外収益が79,376千円の増収となっています。

1 病院の医療体制

(平成28年3月31日現在)

病院別 区分		心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	計
開設年月日		昭和15年 6月24日	昭和30年 11月21日	昭和45年 6月1日	昭和57年 4月1日	
病床 数	一 般 精 神	240床 -	357床 -	- 床 265	150床 -	747床 265
	計	240	357	265	150	1,012
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・外科・気管食道科・呼吸器科・消化器科・婦人科・耳鼻咽喉科・放射線科・呼吸器外科・麻酔科・疼痛緩和内科、緩和ケア内科、リハビリテーション科、形成外科、精神科、病理診断科・歯科・歯科口腔外科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・眼科・歯科・精神科・整形外科	
職 員 数	医 師	33人	52人	14人	45人	144人
	看護職員	193	230	125	230	778
	放射線職員	11	18	1	6	36
	検査職員	13	15	1	12	41
	薬剤職員	11	14	6	7	38
	給食職員	12	13	9	8	42
その他	34	20	27	23	104	
合 計	307	362	183	331	1,183	

2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

区分 病院別		平成27年度下半期(10月～3月)			前年度同期		
		延患者数	1日平均 患者数	病 床 利用率	延患者数	1日平均 患者数	病 床 利用率
心臓血管 センター	入院	27,602人	151人	62.8%	25,398人	140人	58.1%
	外来	40,914	341	-	39,893	335	-
	計	68,516	492	-	65,291	475	-
が ん センター	入院	44,619	244	68.3	44,214	243	68.0
	外来	52,202	435	-	50,223	422	-
	計	96,821	679	-	94,437	665	-
精神医療 センター	入院	31,352	171	64.6	29,929	164	62.1
	外来	13,741	115	-	13,469	116	-
	計	45,093	286	-	43,398	280	-
小児医療 センター	入院	20,565	112	74.9	18,918	104	69.3
	外来	23,392	195	-	23,043	194	-
	計	43,957	307	-	41,961	298	-
合計	入院	124,138	678	67.0	118,459	651	64.3
	外来	130,249	1,085	-	126,628	1,067	-
	計	254,387	1,763	-	245,087	1,718	-

3 施設整備の状況

病院増築工事では、小児医療センターの外科病棟増改築工事等を進めています。

資産購入については、心臓血管センターのMRI装置及びがんセンターのMRI装置、密封小線源治療システム等を導入しました。

<2>経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(平成28年3月31日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
病 院 事 業 収 益	26,820,927,000	14,569,014,523	14,035,186,118	26,937,110,509	23,144,563,020
医 業 収 益	21,404,472,000	11,219,707,273	10,720,407,473	21,491,854,374	17,739,136,000
医 業 外 収 益	5,318,548,000	3,255,637,515	3,221,108,910	5,351,464,920	5,311,635,805
特 別 利 益	97,907,000	93,669,735	93,669,735	93,791,215	93,791,215
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
病 院 事 業 費 用	27,636,146,000		16,220,335,505		27,093,513,267
医 業 費 用	26,745,763,000		15,727,044,553		26,228,470,417
医 業 外 費 用	857,743,000		462,403,496		833,903,893
特 別 損 失	32,640,000		30,887,456		31,138,957

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入	3,417,171,000	2,302,105,520	2,301,842,000	2,926,431,960	2,926,168,440
企業債	2,169,000,000	1,678,000,000	1,678,000,000	1,678,000,000	1,678,000,000
負担金	1,247,555,000	623,842,000	623,842,000	1,247,555,000	1,247,555,000
固定資産売却代金	616,000			613,440	613,440
補助金		263,520		263,520	
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	4,514,182,000		2,734,166,712		4,038,565,892
建設改良費	2,214,278,000		1,581,190,677		1,738,663,545
企業債償還金	2,299,904,000		1,152,976,035		2,299,902,347

繰越事業

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入	37,000,000	34,000,000	34,000,000	34,000,000	34,000,000
企業債	37,000,000	34,000,000	34,000,000	34,000,000	34,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	37,864,000				34,495,200
建設改良費	37,864,000				34,495,200

3 企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	平成27年度末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	21,890,177,824		